

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇根高司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 延廣徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 延廣徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	21,161	17,298	79,431
経常利益又は経常損失()	(百万円)	722	670	2,687
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	376	314	4,941
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	743	212	4,668
純資産額	(百万円)	62,846	56,264	56,509
総資産額	(百万円)	120,623	118,322	119,035
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	19.00	15.84	249.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.2	45.9	45.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、一部の地域を除き緩やかに持ち直しているものの、依然としてウクライナ情勢の長期化、原油・エネルギー価格の高止まり、各国の金融政策に伴う影響等、景気の下振れ懸念が続いております。また、国内経済においても、景気は緩やかに回復し、生産は持ち直しの兆しがみられるものの、海外景気の下振れや供給面での制約、物価上昇、為替変動などのリスクに留意することが必要な情勢が続いています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2021年度よりスタートしました第5次中期5ヵ年経営実行計画の方針（KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。業績面では、高付加価値製品の拡販、収益改善策に取り組んでおりますが、原材料価格やエネルギーコストが高止まりしていること、半導体不況による電子部品の需要環境低迷が続いていることに加え、5月下旬から連続運転を開始した千葉アルコン製造株式会社の減価償却費の増加が収益性に大きく影響しました。なお、荒川ヨーロッパ社（ドイツ）は、水素化石油樹脂の製造を2023年4月上旬に終了しましたが、販売拠点としての事業活動は継続しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は172億98百万円（前年同期比18.3%減）、営業損失は8億34百万円（前年同期は営業利益5億71百万円）、経常損失は6億70百万円（前年同期は経常利益7億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億76百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。また、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は17百万円（前年同期比76.1%減）、セグメント利益は7百万円（同22.1%減）となりました。

機能性コーティング事業

電機・精密機器関連業界は、世界的な半導体不況の長期化や中国における景気低迷などを背景としたスマートフォン、PC、家電の生産調整により、電子部品などの需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂はスマートフォンやディスプレイ関連分野での在庫調整の長期化により売上高は減少しました。また、印刷インキ用樹脂は出版分野の市場縮小が加速しており、売上高は減少しました。

その結果、売上高は35億36百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は33百万円（同84.7%減）となりました。

製紙・環境事業

製紙業界は、eコマース（電子商取引）市場の世界的な成長にともない堅調に推移していた段ボール原紙など板紙の国内需要が前下期以降低調に推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、国内での需要低迷の影響を受けましたが、海外での板紙向け紙力増強剤が堅調に推移し、収益性が改善しました。

その結果、売上高は47億8百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は89百万円（同21.0%増）となりました。

粘接着・バイオマス事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が堅調に推移しましたが、自動車関連分野では本格的な回復には至っておりません。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジンや石化原料の価格の高止まりに加えて、販売が低調に推移しました。

その結果、売上高は62億23百万円(前年同期比27.3%減)、セグメント損失は千葉アルコン製造株式会社における減価償却費が大きく影響し、9億44百万円(前年同期はセグメント損失42百万円)となりました。

ファイン・エレクトロニクス事業

電子工業業界は、世界的な半導体不況の長期化や中国における景気低迷などを背景としたスマートフォン、PC、家電、HDDの生産調整により、電子部品などの需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、精密部品洗浄剤は堅調でしたが、ファインケミカル製品、精密研磨剤および電子材料用配合製品は低調に推移しました。

その結果、売上高は28億12百万円(前年同期比19.5%減)、セグメント損失は98百万円(前年同期はセグメント利益1億66百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億12百万円減少し、1,183億22百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が10億39百万円、投資有価証券が12億38百万円増加しましたが、現金及び預金が11億90百万円、受取手形及び売掛金が5億16百万円減少したことによります。

負債は、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が14億8百万円、長期借入金が増加したことが3億13百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、620億57百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、562億64百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、日本格付研究所「A-」となっております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億31百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		20,652,400		3,343		3,564

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,807,300	198,073	
単元未満株式	普通株式 31,700		
発行済株式総数	20,652,400		
総株主の議決権		198,073	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株式会社	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	813,400		813,400	3.94
計		813,400		813,400	3.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,140	9,950
受取手形及び売掛金	23,461	22,945
電子記録債権	1,965	2,103
商品及び製品	12,609	13,649
仕掛品	1,649	1,692
原材料及び貯蔵品	9,954	9,063
その他	2,129	1,806
貸倒引当金	110	114
流動資産合計	62,799	61,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,628	16,472
機械装置及び運搬具(純額)	14,809	14,254
土地	4,993	4,996
建設仮勘定	2,927	3,383
その他(純額)	1,083	1,049
有形固定資産合計	40,442	40,156
無形固定資産	1,678	1,639
投資その他の資産		
投資有価証券	7,837	9,075
退職給付に係る資産	3,895	3,961
繰延税金資産	231	236
その他	322	320
貸倒引当金	75	77
投資その他の資産合計	12,210	13,517
固定資産合計	54,331	55,313
繰延資産		
開業費	1,904	1,911
繰延資産合計	1,904	1,911
資産合計	119,035	118,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,973	8,565
電子記録債務	1,074	1,107
短期借入金	19,645	21,752
未払法人税等	336	332
未払消費税等	67	160
賞与引当金	1,036	582
修繕引当金	414	442
事業整理損失引当金	1,179	1,215
設備関係支払手形	219	220
その他	8,167	7,250
流動負債合計	42,113	41,629
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,407	5,093
繰延税金負債	2,372	2,703
退職給付に係る負債	298	305
資産除去債務	2,161	2,180
その他	172	145
固定負債合計	20,412	20,428
負債合計	62,526	62,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	40,922	40,151
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	46,618	45,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,933	3,784
為替換算調整勘定	2,819	2,986
退職給付に係る調整累計額	1,710	1,655
その他の包括利益累計額合計	7,464	8,426
非支配株主持分	2,426	1,990
純資産合計	56,509	56,264
負債純資産合計	119,035	118,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	21,161	17,298
売上原価	16,830	14,585
売上総利益	4,331	2,712
販売費及び一般管理費	3,759	3,547
営業利益又は営業損失()	571	834
営業外収益		
受取利息	3	21
受取配当金	82	77
不動産賃貸料	24	10
為替差益	309	85
その他	29	59
営業外収益合計	449	254
営業外費用		
支払利息	48	66
修繕引当金繰入額	210	-
その他	39	23
営業外費用合計	298	90
経常利益又は経常損失()	722	670
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	-	38
特別利益合計	0	43
特別損失		
固定資産除売却損	9	36
特別損失合計	9	36
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	713	663
法人税、住民税及び事業税	170	135
法人税等調整額	157	25
法人税等合計	328	109
四半期純利益又は四半期純損失()	384	773
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	459
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	376	314

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	384	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	850
為替換算調整勘定	867	189
退職給付に係る調整額	40	55
その他の包括利益合計	358	985
四半期包括利益	743	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679	648
非支配株主に係る四半期包括利益	64	436

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	815百万円	1,370百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	476	24.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	476	24.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,119	4,916	8,560	3,492	21,089	72	21,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	7	7
計	4,119	4,916	8,560	3,492	21,089	80	21,169
セグメント利益又は損失()	220	73	42	166	418	9	427

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	418
「その他」の区分の利益	9
全社費用の配賦差額(注) 1	123
コーポレート研究開発費用(注) 2	102
営業外損益(注) 3	123
四半期連結損益計算書の営業利益	571

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,536	4,708	6,223	2,812	17,281	17	17,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	7	7
計	3,536	4,708	6,223	2,812	17,281	24	17,306
セグメント利益又は損失()	33	89	944	98	920	7	913

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	920
「その他」の区分の利益	7
全社費用の配賦差額(注) 1	223
コーポレート研究開発費用(注) 2	96
営業外損益(注) 3	47
四半期連結損益計算書の営業損失()	834

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
日本	3,412	3,023	2,821	2,326	11,584	72	11,657
中国	394	576	2,519	479	3,970	-	3,970
アジア(中国除く)	282	1,315	1,381	618	3,597	-	3,597
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	30	-	1,838	68	1,936	-	1,936
顧客との契約から生じる収益	4,119	4,916	8,560	3,492	21,089	72	21,161
外部顧客への売上高	4,119	4,916	8,560	3,492	21,089	72	21,161

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
日本	2,864	2,804	2,704	1,858	10,231	17	10,249
中国	412	776	1,369	517	3,074	-	3,074
アジア(中国除く)	236	1,128	972	375	2,712	-	2,712
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	23	-	1,177	61	1,262	-	1,262
顧客との契約から生じる収益	3,536	4,708	6,223	2,812	17,281	17	17,298
外部顧客への売上高	3,536	4,708	6,223	2,812	17,281	17	17,298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	19.00	15.84
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	376	314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	376	314
普通株式の期中平均株式数(株)	19,839,009	19,838,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。